

農工研ニュース

56

No.56 2008.7

若林正俊農林水産大臣がご視察

平成 20 年 7 月 7 日、若林農林水産大臣が竹谷農林水産技術会議事務局長とともに農工研を視察されました。

大臣は食料自給率向上、作物生産や安定多収栽培に役立つ技術等について福田首相と意見を交わした際に、圃場に微傾斜を付ける技術が既に農工研で開発されていることを知り、今回の視察対象に加えた経緯等をお話になりました。

小前所長が概要を説明した後、レーザーレベラー、GPS レベラーの実機を前に圃場面の均平化および傾斜化技術や地下水位を制御する FOEAS（地下水制御システム）について研究担当の藤森農村総合研究部水田汎用化システム研究チーム長から説明を受けられました。

大臣はこれらの技術がもたらす排水効果、増収効果や営農集団で使用されている実態について、質問をはさみながら熱心に聞いておられました。予定時間を超過して、次の訪問先へと向かわれました。

（企画管理部長 長利 洋）



若林農林水産大臣に説明する堀江理事長、小前所長ら

CONTENTS

表	紙	若林正俊農林水産大臣がご視察	1
巻	頭	経済社会の全体最適化に向けた研究開発	2
農	工	岩手・宮城内陸地震災害への対応	3
研	の	農村工学研究所運営委員会	
研	の	農研機構評価委員会	
究	動	さなぶり	
成	き	九州農政局技術相談会・実用新技術説明会の開催	4
果		地球温暖化が水資源や低平農地に与える影響評価	4
お		平成 16 年新潟県中越地震における農村コミュニティ機能	5
知		平成 19 年度の農村工学研究所主要研究成果	6
ら		農村研究フォーラム 2008	6
せ		能登半島地震で被災したため池を強化復旧	7
プ		- 災害に強い「越流許容型ため池」を実証 -	
レ		カナダ Queen's 大学との共同研究「ため池堤体の補強工法」	7
ス		緊急シンポジウムを農業農村工学会と共催	8
リ		能登半島地震、新潟県中越沖地震の災害復旧技術支援に対して	8
リ		感謝状、お礼状を頂きました	
外		永年勤続表彰	8
出			
張			
ト			
ピ			
ック			
ス			
表			
彰			
・			
受			
賞			
報			
告			



農村総合研究部長
高橋 順二

経済社会の全体最適化に向けた研究開発

システムや組織において、個々の部分機能と全体の最適化を図ることはそれぞれ部分最適、全体最適といわれています。右肩上がりの経済社会の時には、部分の効率化の追求が全体最適に直結していたものが、グローバル化や社会の成熟化に伴い部分最適が必ずしも全体最適につながらず、一見両立が困難な双方を満足させたり、バランスをとることの重要性が増してきています。

全体最適化のポイントは、コストと品質、安全とスピードなど二律背反的なものを同時に実現させることにあります。例えば、農村工学分野では「施設の低コスト化と長寿化・維持管理性」、「生産性向上と環境・生態系」であり、一般の政策面では「環境と開発・経済」、「大都市と過疎地域」、最近では世界的な食料高騰の中での「食料とバイオ燃料生産」など、全体最適化への要求は益々高まっています。

研究開発において進められている学際化や産学官連携などは、ある意味では全体最適化の取り組みとして捉えることができます。しかし、これらはそれまでの専門分野の延長上や周辺における技術・ノウハウの補完、研究の効率性の向上を目的としたものであり、全体最適を強く意識したものではなかったと思います。わが国が先進国に類例のない人口減少・高齢化社会を迎える中で、食料・水・

エネルギーの問題や地球温暖化への対応など、複雑化の度合いが強まる問題解決のためには、より高次元、よりスピーディに全体最適を実現していかなければならず、その鍵は経済社会の基盤を支える技術研究開発にあるものと考えます。

農村工学分野では、これまで農業水利施設のライフサイクルコストの低減技術の開発など全体最適につながる研究に取り組んできましたが、今後とも加速していく必要があります。例えば、財政制約下での社会資本を資産としてとらえたアセットマネジメント技術、気候モデルと作物生産及び水資源の統合技術、低炭素社会に向けた農地・水資源の保全管理技術、農業の振興と環境、エネルギーが調和したバイオマス利活用技術、集落の枠を越えた地域の経済・財政・公共サービス・医療などを総合化した農村活性化研究など、科学的知見を社会・政策への提言に応用していくことが益々重要になると考えています。

そのためには、社会全体を俯瞰し本質を見極めた骨太の課題設定、共通の青写真による多分野間の真の意味での協働やその基盤として、社会のニーズを察知して新たな価値や解決策を創出していくことができる組織と個人の創造性のハーモニーの高揚に一層努めていかなければなりません。

岩手・宮城内陸地震災害への対応

6月14日に岩手県内陸南部を震源として発生した震度6強の地震により、岩手県、宮城県ほかで農業用施設などが大きな被害を受けました。農工研は地震発生後ただちに農水省農村振興局、東北農政局との連携体制をとり、技術支援等のために職員を派遣しました。

第一次派遣として6月15～16日に東北農政局による宮城県栗原市の農業用ダムの安全確認と貯水池への土砂流入把握のために谷施設資源部長、中里基礎地盤研究室長を派遣しました。

第二次派遣として6月18～19日に岩手県による奥州市のため池被災状況調査のために毛利土質研究室長、堀主研を派遣しました。

第三次派遣として6月30～7月1日に荒砥沢ダム周辺の地すべり等調査のために川本広域防災研究チーム長、井上研究員を派遣しました。

引き続き災害復旧のため関係機関と連携をとり、技術支援等に努めて参ります。

(企画管理部防災研究調整役 奥山武彦)

農村工学研究所運営委員会

4月21日に、虎ノ門パストラルで平成19年度の運営委員会を開催し、森田昌史委員(財団法人日本水士総合研究所理事長)、原田純孝委員(中央大学法科大学院教授)、黒田正治委員(九州大学名誉教授)、神谷金衛委員(明治水土地改良区理事長)、目光紀委員(中国新聞社理事東京支社長)、及び農林水産技術会議事務局の大谷研究開発企画官、農研機構本部の御子柴研究管理役、当所の所長他関係職員が出席しました。

農工研から、19年度の運営状況並びに研究活動状況を報告し、67の項目について評価を受けました。また、委員から次のような指摘がありました。20年度の運営に活かしていきます。

中期目標の達成に向けて、着実に研究実績をあげて

いることがよくわかった。

農村環境研究を強く打ち出し、成果を総合化して外部へアピールすることが必要。

シンポジウムや農村研究フォーラムなどにより、情報発信が積極的に行われている。今後も続けるよう。

農地・水・環境保全向上対策のリーダー養成と対策の総括への取り組みを継続すべき。

耕作放棄地拡大を食い止めるための研究を検討すべきでは。

限界集落の研究は、農水省の政策と連携して効果的に推進することが重要。

(企画管理部業務推進企画チーム長 塩野隆弘)

農研機構評価委員会

4月26日に、中央農業総合研究センターで農研機構評価委員会が開催され、笹尾彰(東京農工大副学長)ほか13名の委員(うち農村工学研究部門からは田中忠治委員(東大教授)が参画)と機構側から、理事長以下全役員と所長等が出席しました。

平成19年度業務運営の実績と主要な研究成果を各担当理事が説明したのち総合討論、講評が行われました。

評価委員から、農工研の中越沖地震等の災害対応やため池の安全性に対する取り組みが高く評価されました。

(企画管理部長 長利 洋)

さなぶり

6月4日、所内の圃場で田植えを行いました。今年に関東地方で平年より早い梅雨入りとなりましたが、当日は梅雨の中休みで晴れ間ものぞきました。所長ほか約50名が圃場に集まり、大賑わいで田植えを行いました。

また、夕刻からは所内外の約110名が参加してパーティ「さなぶり」が開催され、豊作の祈願と研究上の情報交換をして交流を深めました。農村では忙しい田植えが終わると、手伝ってくれた人を招いて盛大な酒宴「さなぶり」を開いてきました。これには、田の神

様や手伝ってくれた人達への感謝と豊穡の祈りが込められています。当所の「さなぶり」で込めた想いが田の神様に届き、全国各地で豊作を迎えることを願っています。

(さなぶり実行委員会事務局 渡部恵司)



九州農政局技術相談会・実用新技術説明会の開催～行政支援、成果普及のために～

九州農政局整備部設計課、土地改良技術事務所の協力のもと、5月20日に土地改良技術事務所の会議室にて「九州農政局技術相談会・実用新技術説明会」を開催しました。

本相談会・説明会は、平成16年度から農水省本省講堂にて行っている「実用新技術説明会」に並行して、農政局へ研究者が出向き、きめ細かく研究ニーズを把握しつつ、行政支援、成果の普及を行うもので、昨年11月に北陸農政局で開催し、今回が2回目です。

前半の技術相談会では、事前登録のあった土地改良調査管理事務所、農業水利事業所、県の抱える技術的課題（計10件）について、3つの会場にて、各課題30分～1時間をかけて、事業現場からの問題点の説明及び質問、これを受けて農工研研究者からの助言、研究成果の提供等がなされました（写真1）。なお、いくつかの課題では、相談会后、農工研で簡単な試験を行うことや農工研研究者が現地調査時同行することが約束されました。

後半の実用新技術説明会では、小泉技術移転センター長の司会により、開発を担当した研究者等から計8

つの実用新技術について、「この技術は現場にこう活用できる」といった観点からプロモーションが行われました（写真2）。参加した約40名（国、県、土連）の技術者からは、いくつかの質問がなされました。

今回の技術相談会・実用新技術説明会は、農工研研究者12名で対応しましたが、今年10月6日（月）に予定している本省での「実用新技術説明会」には約50名の研究者が対応し、多くの成果を説明します。ぜひ参加して下さい。

（技術移転センター移転推進室長 中澤克彦）

実用新技術説明会にてPRをした技術

- 1) 集落連携による地域管理
- 2) 水路再生モルタルライニング工法
- 3) 高靱性セメント複合材料による水路補修工法
- 4) 農業用水路を対象とした劣化予測プログラム
- 5) 新地下水水位調節制御システム(FOEAS)
- 6) 住民参加による農村景観づくりと景観シミュレーション
- 7) 農村景域調査・計画におけるGISの活用
- 8) 流域水質モデルを用いた水質保全技術の評価



写真1 相談を受ける森室長、渡嘉敷主研



写真2 プレゼン中の山本室長

地球温暖化が水資源や低平農地に与える影響評価 （温暖化プロ(拡充分)）の開始

平成20年度から3ヵ年の予定で、農工研が担当する標記の研究が開始されました。当研究は、2年前から開始されていた農水省農林水産技術会議事務局の委託研究プロジェクト「地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発（平成18～22年度）」が、影響評価や対応策の分野について拡充されたものです。

今年度当初に新たに地球温暖化対策研究チームを設置し、温暖化研究の内容について議論を重ね、関係者間で共通の認識ができ上がっています。

当研究は、3つの小課題、農地水利用解析に基づく灌漑用水量と洪水への温暖化影響評価と将来予測、

地球温暖化に起因する離島の淡水レンズ地下水資源への影響評価と将来予測、詳細な氾濫解析に基づく沿岸農地への温暖化影響の予測、から構成されますが、それぞれ灌漑用水と洪水、離島の淡水地下水資源、沿岸農地への温暖化影響を解明しその対応策を策定するものです。研究を担当するのは、水文研、温暖化チーム、河海工研で、多くの実績を持つ研究者が参画しています。

大変な競争を経て実現に漕ぎ着けた研究ですので、共通認識を今後も活かすべく、有志が集まって毎月行う定例研究会を立ち上げました。最初に培った意識を今後も持ち続け、3年後を見通しながら、鋭意研究を遂行したいと考えています。

（農村総合研究部地球温暖化対策研究チーム長（兼）農地・水資源部水文水資源研究室長 増本隆夫）



写真 高潮の激化に伴う堤防破壊



農村計画部地域計画研究室長
福与 徳文

平成16年新潟県中越大震災における 農村コミュニティ機能

中越大震災の経験から学ぶ

中越大震災（2004年10月）福岡県西方沖地震（2005年3月）能登半島地震（2007年3月）中越沖地震（2007年7月）そして岩手・宮城内陸地震（2008年6月）と相次いで大きな地震が農村地域を襲いました。こうした大地震に備え、農村でも行政機関・コミュニティ・ボランティアなどから構成される災害時救援システムを予め構築しておくことが急務となっています。とくに農村ではコミュニティが果たす役割への期待が大きくなっています。そこで中越大震災において発揮された農村コミュニティ機能を、被災住民からの聞き取り調査などによって明らかにしました。

コミュニティ機能の時系列的变化

震災時に発揮されたコミュニティ機能を時系列的に整理すると、被災直後には安全確認・確保機能が発揮され、避難所に落ち着いた段階では避難生活互助機能など平常時にも見られる相互扶助的な機能が発揮され、仮設住宅に入居して復興に向かうときには自律的合意形成機能が発揮され、いずれのステージにおいても情報収集・共有機能が重要であることがわかります（表）。とくに安全確認・確保機能を発揮したコミュニティが多かった点は注目されます（図1）。被災直後には行政機関の機能も麻痺する可能性があり、そうした中で住民の安全確認をコミュニティが行った意義は大きいと考えます。

仮設住宅入居方式とコミュニティ機能

また中越大震災では、阪神・淡路大震災の神戸市の場合とは異なり、仮設住宅にコミュニティ単位で入居できたため（図2）、入居後もコミュニティ機能が発揮され続けました。

中山間地域における課題

ただし、全てのコミュニティが有効に機能したわけではありません。山間部の高齢者ばかりのコミュニティの中には、まとまって避難行動がとれなかったケースも見られました。こうしたコミュニティに対しては、自治体が予めその実態を把握し、自治体による安全確認・情報伝達システムを構築しておく必要があります。

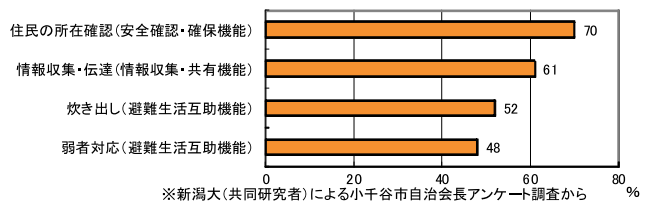


図1 機能が発揮されたコミュニティの割合

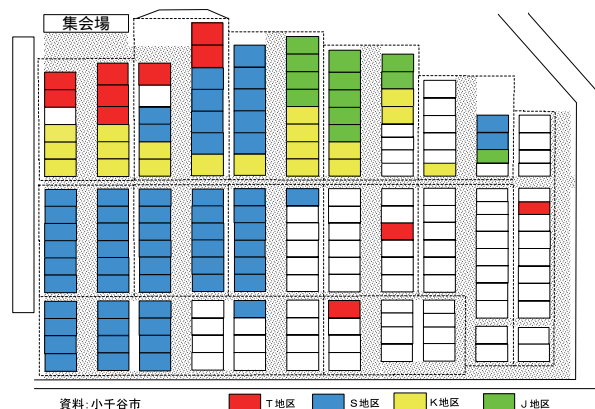


図2 仮設住宅の入居状況(小千谷第1応急仮設住宅 2005年4月14日現在)

表 震災時におけるコミュニティ機能(小千谷市・川口町被災住民からの聞き取り結果)

避難生活ステージ	地区	コミュニティが機能したと見なされる活動	機能の種類
地震発生直後	J	・三叉路に9戸が集まった。山の上に2戸が逃げたが、三叉路に集合した方の住民が懐中電灯を振り回して迎えにきて集落全戸(11戸)が合流した。それから公民館に行き1夜をすごした。	安全確認・確保
	J	・道路が寸断されていたため「早めに脱出しなければいけない」と判断し、橋の三叉路に「SOS」を描いた。	安全確認・確保
	A	・耐雪設計の車庫に班単位で避難した。	安全確認・確保
避難所生活時	A	・毎朝8時に朝礼を行った。	情報収集・共有
	A	・地区独自に炊き出しを行った。	避難生活互助
	A	・仮設住宅に入居できるまで避難家族を車庫や公民館に収容し続けた。	避難生活互助
	J	・マイクロバスを借りて、集落全員で区長の嫁の実家に風呂を思いに行った。	避難生活互助
	A	・支援物資を地区の人口割りで平等に配分した。	資源公平分配
仮設住宅入居時	A	・自衛隊の炊き出し等に対応するため各班1日1人の労働力を供出するように当番制(徴兵制と呼ばれる)とした。	義務公平負担
	A	・地区ごとに連絡長体制(連絡長→班長)を構築した。	情報収集・共有
	A	・一斉除雪(途中で抜ける人は地区の代表に断って抜けること)	義務公平負担
	A	・一斉除雪(高齢世帯等の不参加を認める)	避難生活互助
	J	・元の集落に戻るか帰らないかを6回議論を重ねてきたが、3月上旬に集団移転を正式に決めた。	自律的合意形成
J	・移転先のどの区画に配置されるかは、くじ引きで決める。	資源公平分配	

※J地区(11戸)は小千谷市山間部の避難指示区域、A地区(91戸)は川口町河岸段丘上の避難勧告区域

平成19年度の農村工学研究所主要研究成果

No.	成果情報名	担当研究部・研究室名
1	琉球石灰岩帯水層における浸透水の挙動特性	企画管理部業務推進室
2	「小さな生業」の民俗調査情報を活用した地域振興インセンティブ向上手法	農村総合研究部都市農村交流研究チーム
3	洪水時に1回観測された衛星レーダを用いた水田湛水面と洪水水面との分離	農村総合研究部広域防災研究チーム
4	土質の違いによる一面せん断試験の周面摩擦特性と垂直応力の補正法	〃、農地・水資源部長
5	メタン発酵消化液の施用による土壌からの温室効果ガス発生量	農村総合研究部資源循環システム研究チーム
6	水田のかんがい水位を自動管理する低コストな水位管理者	農村総合研究部水田汎用化システム研究チーム
7	地下水位調節システムと畦畔漏水防止対策による転作作物の安定栽培	〃
8	用水路と畦畔からの漏水で湿害が著しいほ場の簡易な水田汎用化技術	〃
9	排水不良農地におけるほ場面傾斜化による表面排水及び流末処理技術	〃
10	パイプハウスの耐風設計に使用する風力係数の設定	農村総合研究部農業施設工学研究チーム
11	CFD(数値流体力学)による高温期利用に向けた超低コストハウスの換気設計	〃
12	園芸施設における環境計測データの共有活用を可能とするWebサービスシステム	〃
13	平成16年新潟県中越大地震における農村コミュニティ機能	農村計画部地域計画研究室
14	過疎地域のコミュニティ再編メカニズム	〃
15	農業地域資源の地域共同管理に影響する要因とその影響度	農村計画部事業評価研究室
16	棚田景観の保全計画策定のための景観変化解析手法	農村環境部景観整備研究室
17	農作業が有する高齢者の身体機能低下の軽減効果	農村環境部環境評価研究室
18	水稲移植後の止め水かんがいによる排出負荷抑制効果	農村環境部水環境保全研究室
19	水循環変動が食料に及ぼす影響評価・予測のためのAFFRC水・食料モデル	農工研、農環研、国際農研、森林総研
20	熱帯モンスーンアジア域における降水パターンと日射量の特異性	農地・水資源部水文水資源研究室
21	複合トレーサーを用いた亀裂性岩盤における地下水流動調査手法	農地・水資源部地下水資源研究室
22	河川水基底流の安定同位体比を用いた湿原湧水の影響圏調査法	〃
23	地下ダム流域における地下水質変動の予測法	〃
24	排水河川の湿原への影響を評価する簡易水収支モデル	〃
25	東南アジア水田地域の互恵的な水利慣行を図示する参加型学習行動法	農地・水資源部用水管理研究室
26	衛星データおよび10mメッシュ土地利用図を用いた土地利用変化の把握手法	農地・水資源部土地資源研究室
27	多面的機能に配慮した水路システムの基本計画作成手法	〃
28	草生帯の赤土流出軽減効果評価のための土砂輸送モデル	農地・水資源部農地工学研究室
29	ハクサンハタザオを用いたカドミウム含有土壌の浄化能力	施設資源部長、農地・水資源部農地工学研究室
30	瀬淵工法による排水路内での瀬淵構造の形成・維持過程	施設資源部水路工水理研究室
31	流水で摩擦を受ける農業水利施設のセメント系材料の耐久性評価手法	施設資源部水利施設機能研究室
32	特殊形状土嚢を用いた越流許容型ため池堤体の耐侵食性能	施設資源部土質研究室
33	豪雨時のため池堤体の浸透と破壊メカニズム	〃
34	透過型電磁波探査データに基づく地盤中浸透現象解析技術	施設資源部基礎地盤研究室

付 関連機関農村工学成果情報

1	フルオープンハウスの導入による暑熱作業環境の改善	北海道農業研究センター
2	シートマルチ栽培を行う傾斜地カンキツ園における小規模排水路設置技術	近畿中国四国農業研究センター
3	パイプハウス地点における台風時の最大風速の推定法	〃
4	数値標高モデルDEMを用いた傾斜地カンキツ園の斜面崩壊危険度の評価手法	〃
5	カラム装置を活用した有機質資材からの肥料成分の短期溶出特性の測定法	九州沖縄農業研究センター
6	赤土流出軽減のためのセンチビードグラスを用いた草生帯の効率的な設置長さ	〃
7	冬季代かき導入による不耕起V溝直播栽培の使用水量	愛知県農業総合試験場
8	水頭差を利用した暗渠の洗浄手法	鳥取県農業試験場

研究成果の区分

これらの成果は「平成19年度農村工学研究所研究成果情報」として、6月に刊行しました。また、これまでの研究成果情報は、農工研ホームページの成果ライブラリー<http://nkk.naro.affrc.go.jp/library/publication/seika/seikajyoho/seikajyoho.html>からもご覧いただけますので、ご利用下さい。(企画管理部)



農村研究フォーラム2008

人口減少・低炭素社会に向けた農村地域における資源管理(仮) - 農村の叡智と資源を次世代に継承する -

日時：11月21日(金) 13:00～17:30(予定)
場所：秋葉原コンベンションホール(<http://www.akibahall.jp/>)
東京都千代田区外神田 1-18-13

主催：農研機構 農村工学研究所
入場無料
問い合わせ先：企画管理部業務推進室運営チーム
Tel. 029(838)7678

能登半島地震で被災したため池を強化復旧 - 災害に強い「越流許容型ため池」を実証 -

(本報は平成20年6月17日、農工研がプレスリリースした内容の再録です。本研究の内容は研究の進展と並行して、逐次報道されます。)

土質研究室では、大きな地震や洪水を受けても決壊しないような高耐久性ため池の技術開発を進めています。新技術研究開発組合と共同でしっぽの様にシートを連結した特殊な形の大型土嚢（テール土嚢）を開発し、土嚢を傾斜させて積み上げることによって、地震や洪水に強いため池に整備復旧する技術（越流許容型ため池工法）を開発しました。今回、2007年能登半島地震で被災したため池の復旧にこの技術がはじめて採用され、工事が完了しました。

これまで、崩壊したため池などの復旧事業では、損傷前と同じ構造様式に復旧する「原状復旧」が一般的でした。しかし、近年になって大地震・台風などによる大災害が数多く発生した結果、災害に強い形状にして復旧させる工法が注目されています。また貯水構造物であるため池は、漏水の危険性などの理由により人工的な材料の導入に対して古くから根強い抵抗感がありましたが、今回開発した「越流許容型ため池工法」は、地震や洪水に強いため池の築造方法として、耐越流実験、耐震実験などの科学的な検証を重ねて開発したものです。耐久性、施工性など高い信頼性が確保されており、「地震と洪水に強いため池工法」として、今回初めて実際の復旧工事に採用されました。

開発した土嚢は安価で簡単に製作できることから、ため池復旧のみならず、地球温暖化による異常気象や海面上昇に対応する日本発の防災技術として、開発途上国など世界に向けても発信していきたいと考えています。

なお、本研究の一部は、農林水産省農村振興局の官民連携新技術研究開発事業「堤体越流ため池の開発」

農林水産省先端技術を活用した農林水産研究高度化事業緊急課題即応型「耐震性等の性能を向上させたため池の補修・補強工法に関する実用化研究」により実施したものです。

(施設資源部土質研究室長 毛利栄征)



写真1
実物土嚢を用いた
大規模越流実験



写真2 施工中の状況



写真3 平田ため池における越流許容型ため池工法の適用状況
(左：土嚢設置状況、右：ソイルセメントによる覆土処理後)

名称	平田池
関係市町	石川県志賀町(旧富来町)
管理者	志賀町笹波区
受益面積	10.0 ha

カナダQueen's大学との共同研究「ため池堤体の補強工法」

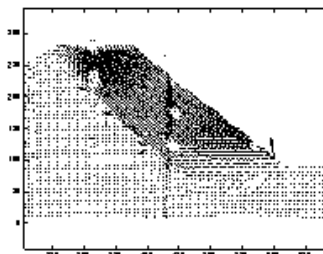
2008年3月31日から5月29日にかけて、Queen's大学(カナダ・キングストン)のAndy Take教授らと共同で、ため池堤体の補強工法に関する研究を実施しました。実験にはセントジョーンズに位置するC-CORE(Memorial大学)の遠心模型実験装置を用いました。遠心模型実験装置は、小さな模型に遠心力を作用させて、実物大の堤体の挙動を再現できます。

今回はこれまで農工研で開発してきたため池堤体の補強工法について、実物と同じ応力レベルで効果の検証を行いました。実験の結果、法先の間隙水圧が豪雨時の堤体の变形や破壊に大きな影響を与えており、法先ドレーン等の工法の補強メカニズムを明らかにすることができました。今後は、実験結果をもとに工法の実用化に向けた研究を進めていく予定です。

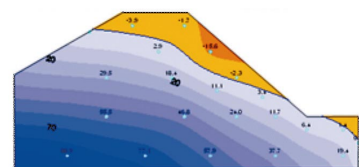
(施設資源部土質研究室主研 堀 俊和、
研究員 有吉 充)



カナダの実験施設と研究者ら



堤体の变形(実験結果)



堤体内の間隙水圧(実験結果)

緊急シンポジウムを農業農村工学会と共催

「大規模国営事業の果たしている役割・技術と今後の展望」

- 農業と農村の振興に係わる技術開発から国営事業の意義と今後の役割を問う -

現在、地方分権改革推進委員会において、地方農政局や国営土地改良事業の存在意義が議論されています。農業農村工学会及び農村工学研究所は、これまで食料自給率の向上、国土の保全、地域の活性化等に資する多くの技術開発を進め、社会貢献を果たしてきました。

そこで、5月23日、農業土木会館において、産学官の関係者が集う緊急のシンポジウムを開催しました。開催の主旨は、国営土地改良事業が国民社会に果たしている役割やそこで生まれてきた技術開発の成果を検証するとともに、社会経済情勢が大きく変わる現状にあって、今後の農業農村工学会及び研究機関の果たすべき役割について展望することでした。

会場は満席となる140名を超える参加があり、活発な意見交換が行なわれ、引き続き社会に貢献する技術

開発と国際的にも通用する人材育成を推進するという意見集約を行い、成功裏に終了しました。詳細は当所ホームページ (<http://nkk.naro.affrc.go.jp/>) をご覧ください。

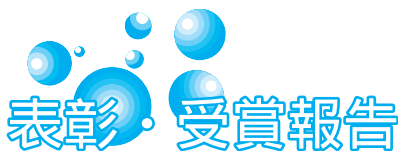
(技術移転センター長 小泉 健)



話題提供をした
小泉技術移転センター長



話題提供をした
中上 隆美 中席研究員



能登半島地震、新潟県中越沖地震の災害復旧技術支援に対して感謝状、お礼状を頂きました

昨年3月25日に発生した能登半島地震による農地、ため池、農業用水路、海岸施設、地すべり等の被害調査、復旧の技術支援の要請に基づいて当所は5次にわたって延べ24名の職員を現地に派遣しました。この活動に対し、5月22日に黒田外茂治石川県農林水産部次長が来所されて谷本正憲石川県知事の感謝の意を伝えられ、感謝状が贈呈されました。

また、7月16日に新潟県中越沖地震が発生した際に3次にわたって延べ11名の職員を現地に派遣して支援を行ったことに対し、泉田裕彦新潟県知事からお礼状を頂きました。

両災害への対応については農工研技報第208号に特集として報告していますのでご覧ください。

(企画管理部防災研究調整役 奥山武彦)



石川県知事感謝状を受ける
小前 隆美 理事(右)

表彰

種別	氏名	所属・職名	年月日
永年勤続表彰 30年	丹治 肇	施設資源部河海工水理研究室長	204.1
永年勤続表彰 20年	増本 隆夫	農村総合研究部地球温暖化対策研究チーム長	"
"	北村 浩二	農村総合研究部地域資源保全管理研究チーム主任研究員	"
"	鬼丸 竜治	農村計画部事業評価研究室主任研究員	"
"	友正 達美	農地・水資源部用水管理研究室主任研究員	"

編集後記

5月初めのサイクロン風水害によるミャンマーの死者・行方不明者が6万人超、5月12日の中国・四川大地震では約9万人。四川地震はマグニチュード7.8～8.0、地震エネルギー(破壊力)は阪神大震災の20～30倍とされています。また、6月14日に岩手・宮城内陸地震が発生しました。3ページ冒頭に見られるとおり、当所の職員が技術支援に派遣されています。農工研は、災害対策基本法に基づく指定公共機関である農研機構において中心になって、防災研究の更なる深化・発展に取り組んでいきます。(編集子)

農工研ニュース No.56

2008年(平成20年)7月31日発行

編集・発行(独)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所

〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6

電話 029(838)8169,8175(情報広報課)

<http://nkk.naro.affrc.go.jp/>